

アジア経済法令ニュース No.22-05

添付法令資料 1：韓国持続可能発展基本法（目次）

添付法令資料 2：中国会計検査法（目次）

添付法令資料 3：株式形態のエクイティ型証券の公募を行う革新及び高成長率を備えた
発行者による複数議決権株式の分類の実施に関する2021年12月1日付
インドネシア共和国金融サービス庁規則 No.22/POJK/04/2021（目次）

添付法令資料 4：行政違反処理法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022年1月28日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第23号）
22.01.19 公布／一部を除き、22.10.01 施行
- 2 良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第26号）
22.01.19 公布／22.02.01 施行
- 3 良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第27号）
22.01.19 公布／一部を除き、24.04.01 施行
- 4 労働基準法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第5号）
22.01.19 公布／24.04.01 施行
- 5 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第9号）
22.01.19 公布
- 6 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第10号）
22.01.20 公布
- 7 厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品の一部を改正する件（厚生労働省告示第11号）
22.01.20 公布
- 8 医薬品等副作用被害救済制度の対象とならない医薬品等の一部を改正する件（厚生労働省告示第12号）
22.01.20 公布
- 9 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条

第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第13号）

22.01.20 公布

10 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令第十二条第一項第一号イ(1)の規定に基づき特別の注意を要するものとして厚生労働大臣の指定する高度管理医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第14号）

22.01.20 公布

11 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第八項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第15号）

22.01.20 公布

12 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件（厚生労働省告示第18号）

22.01.21 公布

13 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第14号）

22.01.21 公布／同日施行

14 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第16号）

22.01.25 公布／同日施行

15 妊娠中及び出産後の女性労働者が保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する件（厚生労働省告示第20号）

22.01.25 公布

16 肥料を登録した件（農林水産省告示第118号）

22.01.27 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 最高人民法院关于进一步推进行政争议多元化解工作的意见

21.12.22 公布 最高人民法院 法积[2021]36号

2 国务院办公厅关于促进内外贸一体化发展的意见

21.12.30 公布 国务院办公厅 国办发[2021]59号

3 国家发展改革委等部门关于推动平台经济规范健康持续发展的若干意见

21.12.24 公布 国家發展及び改革委員会等 发改高技[2021]1872号

4 关于印发“十四五”智能制造发展规划的通知

21.12.21 公布 工業及び情報化部等 工信部聯規[2021]207号

5 国家发展改革委等部门关于进一步提升电动汽车充电基础设施服务保障能力的实施意见

22.01.10 公布 国家發展及び改革委員会等 发改能源規[2022]53号／同日施行

6 国家发展改革委等部门关于加快废旧物资循环利用体系建设的指导意见

- 22.01.17 公布 国家發展及び改革委員会等 発改環資 109 号
7 司法部关于印发《全国公共法律服务体系建设规划（2021-2025 年）》的通知
21.12.30 公布 司法部

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 保険公司非现场监管暂行办法
22.01.20 公布 中国銀行保險監督・管理委員会令[2022]3 号/22.03.01 施行
- 2 中国银保监会关于规范银行服务市场调节价管理的指导意见
22.01.05 公布 中国銀行保險監督・管理委員会 銀保監規[2022]2 号/
22.05.01 施行
- 3 中国银保监会办公厅关于银行业保险业数字化转型的指导意见
22.01.10 公布 中国銀行保險監督・管理委員会办公厅 銀保監弁發[2022]2
号

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦刑事訴訟法典第 239 条及び第 254 条への変更の導入に関する 2021 年 7 月 1 日付ロシア連邦法律 No.294-FZ
- 2 ロシア連邦仲裁裁判手続法典第 52 条への変更の導入に関する 2021 年 7 月 1 日付ロシア連邦法律 No.282-FZ
- 3 執行手続に関するロシア連邦法律第 12 条及び第 31 条並びに金融サービス消費者の権利に係る全権代表に関するロシア連邦法律第 23 条への変更の導入に関する 2021 年 7 月 1 日付ロシア連邦法律 No.291-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
- 4 ロシア連邦における資本投資の保護及び促進に関するロシア連邦法律並びに国及び地方自治体の需要の保障のための商品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律第 15 条への変更の導入に関する 2021 年 7 月 2 日付ロシア連邦法律 No.344-FZ
公布の日から施行
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第 5 韓国

- 1 医薬品等の安全に関する規則一部改正令
22.01.20 公布 総理令第 1782 号／同日施行
- 2 在韓外国人処遇基本法一部改正法
22.01.25 公布 法律第 18793 号／同日施行
- 3 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律施行令一部改正令
22.01.25 公布 大統領令第 32353 号／施行未定
- 4 地域中小企業育成及び革新促進等に関する法律施行令
22.01.25 公布 大統領令第 32370 号／22.01.28 施行
- 5 環境親和的自動車の開発及び普及促進に関する法律施行令一部改正令
22.01.25 公布 大統領令第 32361 号／22.01.28 施行
- 6 人体適用製品の危害性評価に関する法律施行規則
22.01.26 公布 総理令第 1787 号／22.01.28 施行
- 7 エネルギー利用合理化法施行規則一部改正令
22.01.26 公布 産業通商資源部令第 449 号／同日施行

第 6 台湾

- 1 修正政務人員退職撫卹條例條文
22.01.19 公布 總統府 華總一義字第 11100002581 號令
- 2 修正軍人保險條例條文
22.01.19 公布 總統府 華總一義字第 11100002521 號令
- 3 將科技部中部科學園區管理局組織法名稱修正為國家科學及技術委員會中部科學園區管理局組織法並修正條文
22.01.19 公布 總統府 華總一義字第 11100003451 號令
- 4 將科技部南部科學園區管理局組織法名稱修正為國家科學及技術委員會南部科學園區管理局組織法並修正條文
22.01.19 公布 總統府 華總一義字第 11100003461 號令
- 5 將科技部新竹科學園區管理局組織法名稱修正為國家科學及技術委員會新竹科學園區管理局組織法並修正條文
22.01.19 公布 總統府 華總一義字第 11100003441 號令
- 6 修正國家發展委員會組織法條文
22.01.19 公布 總統府 華總一義字第 11100003401 號令
- 7 修正陸海空軍軍官士官服役條例條文
22.01.19 公布 總統府 華總一義字第 11100002541 號令／一部を除き、同日施行
- 8 修正陸海空軍軍官士官服役條例條文
22.01.19 公布 總統府 華總一義字第 11100003421 號令
- 9 制定數位發展部組織法
22.01.19 公布 總統府 華總一義字第 11100003321 號令
- 10 制定數位發展部資通安全署組織法
22.01.19 公布 總統府 華總一義字第 11100003331 號令
- 11 制定數位發展部數位產業署組織法
22.01.19 公布 總統府 華總一義字第 11100003341 號令
- 12 制定國家資通安全研究院設置條例

- 22.01.19 公布 総統府 華總一義字第 11100003351 號令
13 將科技部組織法名稱修正為國家科學及技術委員會組織法並修正條文
22.01.19 公布 総統府 華總一義字第 11100003431 號令
14 修正國家災害防救科技中心設置條例條文
22.01.19 公布 総統府 華總一義字第 11100003391 號令

第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第8 タイ

- 1 外国人が一時的に王国に滞在する許可を申請する場合における審査の準則及び条件を改善することについての国家警察庁の命令第 654/2564 号
21.12.27 制定/22.10.01 施行
- 2 外国人が一時的に王国に滞在する許可を申請する場合における審査の附属書類リストを改善することについての入国審査局の命令第 312/2564 号
21.12.27 制定/22.10.01 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF JUSTICE
DEPARTMENT CIRCULAR NO. 004, S. 2022
EXTENSION OF DEADLINE FOR FILING AND SUBMISSION OF PLEADINGS WITH THE DEPARTMENT OF JUSTICE AND THE NATIONAL PROSECUTION SERVICE
22.01.14 付/全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 2 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 158
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
22.01.20 付
- 3 REPUBLIC ACT NO. 11646
AN ACT PROMOTING THE USE OF MICROGRID SYSTEMS TO ACCELERATE THE TOTAL ELECTRIFICATION OF UNDERSERVED AREAS NATIONWIDE
22.01.21 付/全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 4 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1135, S. 2022
GUIDELINES ON THE SETTLEMENT OF ELECTRONIC PAYMENTS
UNDER THE NATIONAL RETAIL PAYMENT SYSTEM (NRPS)
FRAMEWORK

22.01.21 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

5 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 02-22

PROMOTION AND USE OF IRON-FORTIFIED RICE IN COMPANY
RICE SUBSIDIES FOR EMPLOYEES AND/OR IN COMPANY
CANTEENS TO IMPROVE PRODUCTIVITY

22.01.21 付

6 INTELLECTUAL PROPERTY OF THE PHILIPPINES

IPOPHL MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2022-007

EXTENSION OF THE PATENT COOPERATION TREATY FILING
ASSISTANCE PROGRAM UNDER MEMORANDUM CIRCULAR NO.
2019-004 UNTIL DECEMBER 31, 2022

22.01.24 付／2022年2月1日から2022年12月31日まで施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

1 2022年1月の一定の地方における騒乱の結果として中小企業が被った財産的
損害の賠償規則の承認に関するカザフスタン共和国国家経済相の命令

2022年1月27日付 No.7 同日法務省登録 No.26660／公布の日から施行

2 2022年度のカザフスタン共和国の領域への就労活動のための外国人労働力
の誘致に対する割当の設定に関するカザフスタン共和国労働社会保障相の命
令

2022年1月18日付 No.15 同月20日法務省登録 No.26567／公布の日か
ら10暦日の経過後に施行

3 「無機質肥料生産工場の建設及び使用」プロジェクトの実行に関するカザフ
スタン共和国政府とロシア連邦政府との間の条約の批准に関するカザフスタ
ン共和国法律

2022年1月21日付 No.102-VII ZRK

第14 ウズベキスタン

- 1 共和国における製造の発展及び産業協力の拡大の効率的な制度の創設に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022年1月24日付 No.PP-99/同月25日施行
- 2 2022年ないし2024年におけるウズベキスタン共和国の社会・製造インフラの発展に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022年1月22日付 No.PP-98/同日施行
- 3 繊維及び縫製・ニット製品工場による高付加価値製品の高度な加工、生産及び輸出の促進に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2022年1月21日付 No.UP-53/同日施行
- 4 共和国における食料製品生産者の更なる支援に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2022年1月20日付 No.37/同月21日施行
- 5 養鶏業分野の国家支援に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022年1月24日付 No.PP-100/同月25日施行
- 6 国際条約への加盟に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022年1月20日付 No.PP-95/同月21日施行
- 7 共和国の地方における事業インフラの発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2022年11月21日付 No.UP-54/同日施行
- 8 2022年ないし2026年における共和国の製薬分野の加速的発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2022年1月21日付 No.UP-55/同月22日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 通知声明（注：輸入品ライセンス申請のために必要な商品リストに関する通知）
22.01.25 経済及び貿易省制定
- 2 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第8/2022号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）
22.01.17 制定

第18 添付法令資料

1 韓国持続可能発展基本法（目次）

2 中国会計検査法（目次）

3 株式形態のエクイティ型証券の公募を行う革新及び高成長率を備えた発行者による複数議決権株式の分類の実施に関する2021年12月1日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 22/POJK. 04/2021（目次）

4 行政違反処理法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。